

ダイワ・ロシア株ファンド

<4778>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：ロシア株

第 34 期 2025年 2 月20日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、ロシアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第34期末	基 準 価 額	1,457円
	純 資 産 総 額	265百万円
第34期	騰 落 率	48.4%
	分 配 金	0 円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書 (全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書 (全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0477820250220◇

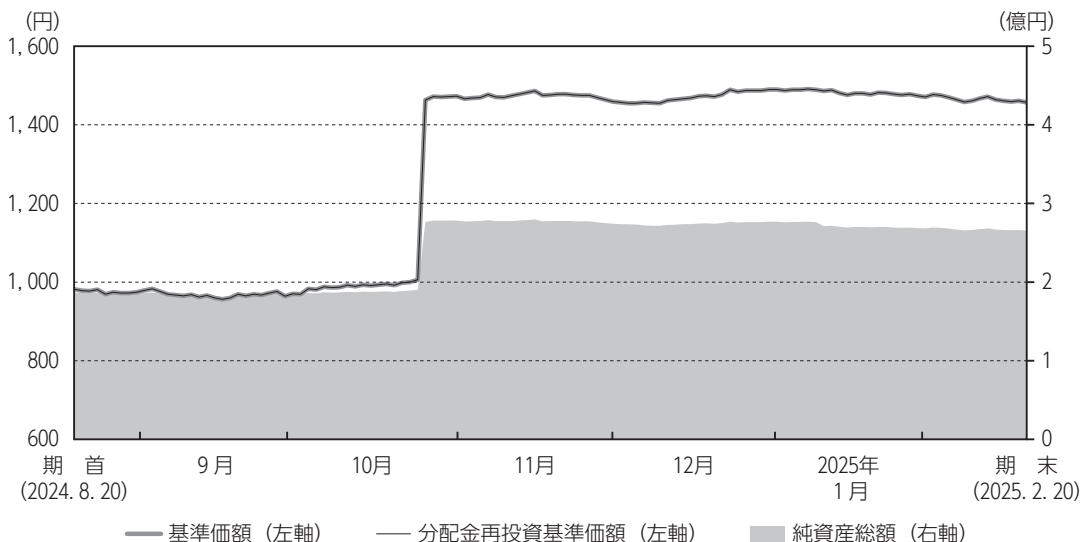
「運用報告書 (全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書 (全体版) を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：982円

期末：1,457円（分配金0円）

騰落率：48.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、ロシア株式は引き続き非居住者による取引や取引後の受渡しが困難な状況が続いています。

ロシア株式の評価については、従来「知りうる直近の日の最終相場（一般社団法人投資信託協会「投資信託財産の評価及び計理等に関する規則」）」にて基準価額を計算していましたが、上記事態発生から一定期間が経過し、換金

性枯渇の長期化が見込まれることから、「時価算定に関する会計基準」の趣旨（出口価格による評価）に鑑み、2022年5月17日発表の基準価額より、ロシア株式の評価をゼロとすることといたしました。

なお、今後、非居住者によるロシア株式の取引の再開、流動性の回復の状況などを踏まえ、上記取扱いを変更することがございます。

当作成期において、保有する株式一銘柄が、非居住者による取引および受渡しが可能となったことが確認され、売却を行ったため、基準価額は上昇しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 8. 21～2025. 2. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	6円	0.493%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は1,294円です。
(投 信 会 社)	(0)	(0.005)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.444)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.009	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.009)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	4	0.271	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.269)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	0.774	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

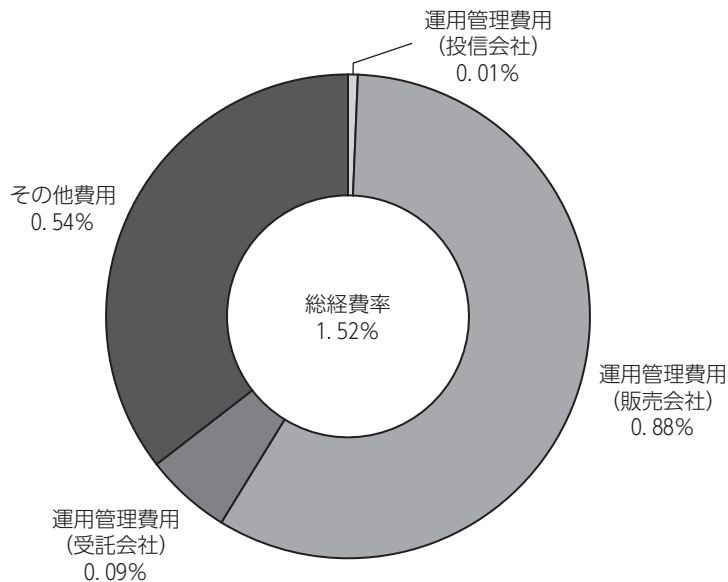
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。

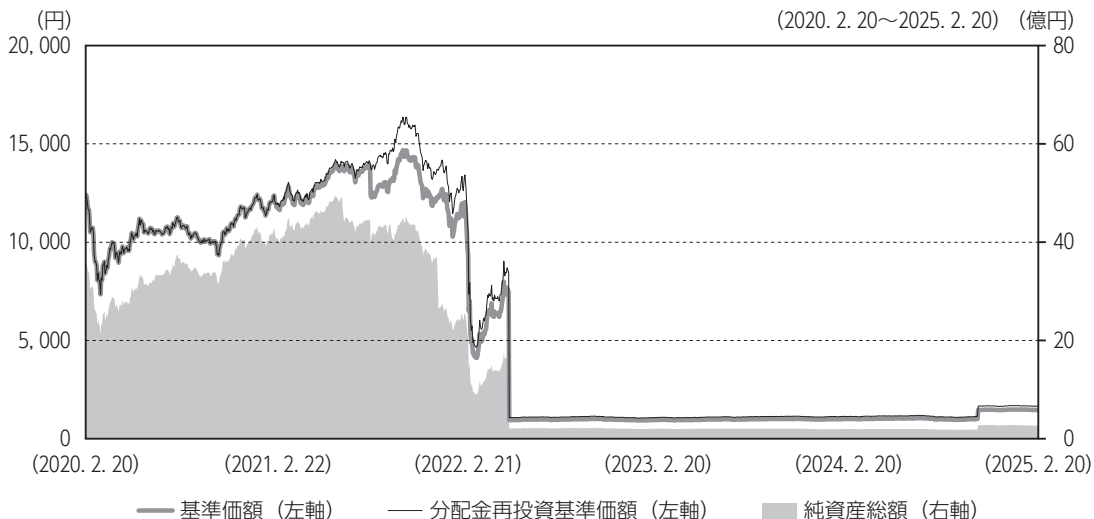


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年2月20日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2020年2月20日 期初	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月20日 決算日	2024年2月20日 決算日	2025年2月20日 決算日
基準価額 (円)	12,427	11,802	10,784	955	1,004	1,457
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	190	1,360	0	0	0
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	△3.5	1.7	△91.1	5.1	45.1
純資産総額 (百万円)	3,538	4,062	2,327	203	196	265

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドでは参考指数としてMSCIロシア指数（配当込み、円換算）を使用していましたが、算出の際に使用していたMSCIロシア指数（配当込み、米ドルベース）が現在入手できなくなっているため掲載を取りやめております。

投資環境について

(2024. 8. 21 ~ 2025. 2. 20)

■ロシア株式市況（現地通貨建て）

ロシア政府は、日本を含む非ロシア人投資家のロシア株式市場へのアクセスを禁止しているため、ロシア株式市場は国際的な金融資本市場から切り離されている状態にあること、そして、当社ではロシア株式の評価を一律ゼロに変更したこと、の二点を踏まえ、当ファンドの基準価額および参考指数につきましては、ロシア株式市場の実態を反映しない値動きとなっておりますことをあらかじめお断り申し上げます。

モスクワ取引所の代表的な株価指数であるMOEXロシア指数は上昇しました。

ウクライナ侵攻の長期化により、戦費負担懸念や徴兵強化の動きが強まる中、ロシア国内の投資家心理が市場を動かしました。当作成期首から2024年12月半ばにかけては、原油価格の下落などを背景に下落しましたが、当作成期末にかけては、トランプ氏が再び米国大統領に当選し、ウクライナ和平に向けた取り組みを進めるなどとの観測から、ロシアへの経済制裁緩和期待が高まり、上昇しました。

■為替相場

ロシア中央銀行の決定により、日本を含む海外投資家によるロシア・ルーブルの為替取引が著しく制限されており、為替相場の動きにつきましては、その実態を反映しない可能性があることをあらかじめお断り申し上げます。

ロシア・ルーブルは対円でおおむね横ばいの動きになりました。

ロシア・ルーブルは、インフレ抑制のためにロシア中央銀行による利上げが続けられ、当作成期を通して、政策金利は高水準で推移しました。なお、ロシア中央銀行は、2024年9月と10月にそれぞれ1%ポイントと2%ポイントの追加利上げを行い、政策金利を21%に引き上げました。一方で、日本円は、当作成期首から2024年9月にかけて、日銀による追加利上げへの警戒感や米国金利の低下による日米金利差の縮小、自民党総裁選挙の結果などから、円高基調となりました。10月から12月にかけては、米国金利が上昇する中で日米金利差の拡大が意識され、円安基調となりました。2025年1月以降は、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで、円高基調に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

ロシア・ウクライナ戦争の長期化が想定される中、欧米諸国による経済制裁発動とロシア政府の対抗政策により、日本を含む海外投資家はロシア金融資本市場へのアクセスが困難となっており、現時点でアクセス再開の時期について見通しは立っておりません。

このような環境の中で、当ファンドは、豊富な天然資源を持ち、産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。株式組入比率については、原油価格や世界経済、ロシア国内外の政治の動向などをにらみながら、機動的に対応してまいります。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行います。

ポートフォリオについて

(2024. 8. 21 ~ 2025. 2. 20)

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資しました。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。

2022年5月17日以降は、【基準価額の主な変動要因】にあります通り、ロシア株式の評価を一律ゼロとしたため、株式組入比率はゼロとなっております。

なお、当ファンドによるロシア株式の売買取引は禁止されていますが、当作成期において、保有する株式一銘柄が、非居住者による取引および受渡しが可能となったことが確認され、売却を行ったため、保有証券の構成は変更されています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
また、参考指数につきましては、現在掲載を取りやめております。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年 8 月21日 ～2025年 2 月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,542

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

ロシア・ウクライナ戦争の長期化が想定される中、欧米諸国による経済制裁発動とロシア政府の対抗政策により、日本を含む海外投資家はロシア金融資本市場へのアクセスが困難となっており、現時点でアクセス再開の時期について見通しは立っておりません。

このような環境の中で、当ファンドは、豊富な天然資源を持ち、産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。株式組入比率については、原油価格や世界経済、ロシア国内外の政治の動向などをにらみながら、機動的に対応してまいります。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行います。

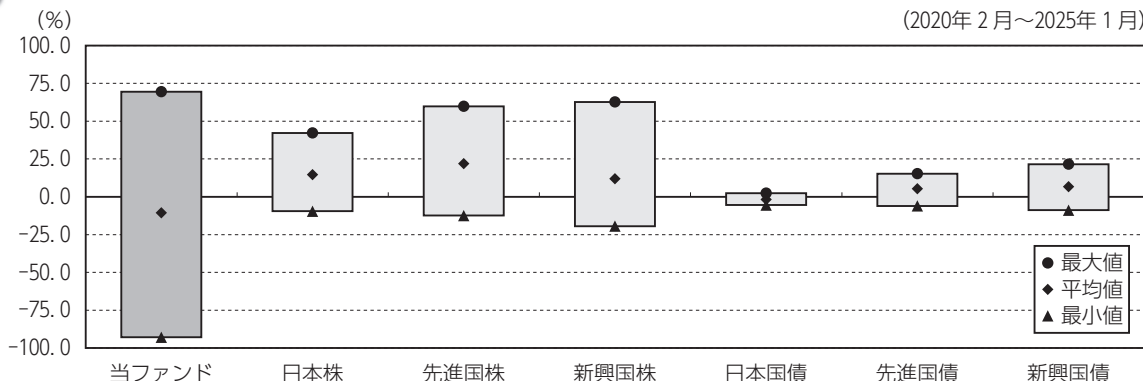


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2008年 2 月26日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR（預託証券）
マザーファンドの運用方法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※株式…DR、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ．業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ．財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ．ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	69.5	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
平均値	△ 10.5	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7
最小値	△ 92.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基になっているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



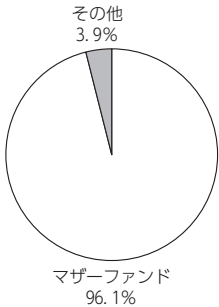
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

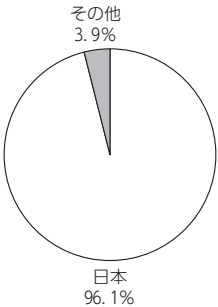
組入ファンド等

	比 率
ダイワ・ロシア株マザーファンド	96.1%
その他	3.9

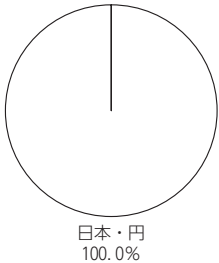
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注 1) 上記データは2025年 2月20日現在のものです。
(注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位 3 ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2025年 2月20日
純資産総額	265, 479, 772円
受益権総口数	1, 822, 015, 238口
1 万口当り基準価額	1, 457円

* 当期中における追加設定元本額は 0 円、同解約元本額は80, 525, 185円です。
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・ロシア株マザーファンド（作成対象期間 2024年 8月21日～2025年 2月20日）

■基準価額の推移



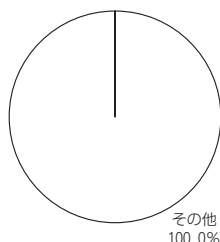
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合 計	5

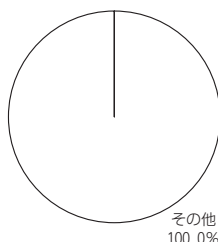
■組入上位銘柄

銘 柄 名	通 貨	比 率
MMC NORILSK NICKEL PJSC	アメリカ・ドル	0.0%
GAZPROM PJSC	アメリカ・ドル	0.0
LUKOIL PJSC	アメリカ・ドル	0.0
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	アメリカ・ドル	0.0
TATNEFT PJSC	アメリカ・ドル	0.0
POLYUS PJSC	アメリカ・ドル	0.0
ALROSA PJSC	アメリカ・ドル	0.0
ROSNEFT OIL CO PJSC	アメリカ・ドル	0.0
UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL	アメリカ・ドル	0.0
NOVOLIPETSK STEEL PJSC	アメリカ・ドル	0.0
組入銘柄数	23銘柄	

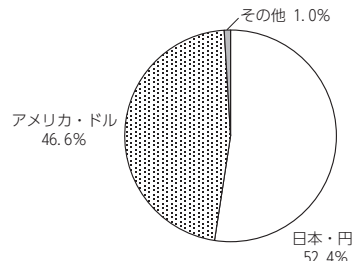
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注 2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注 4) 組入上位銘柄は決算日現在の保有銘柄を2022年 5月16日時点の組入上位順に掲載しております。

(注 5) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注 6) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。